

ASIA Indicators

定例経済指標レポート

豪州、調整模様が続いた雇用に底打ちの兆し (Asia Weekly (1/16~1/19))

～世界経済の底打ち、商品市況の底入れは輸出入の押し上げ圧力に～

発表日: 2017年1月19日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

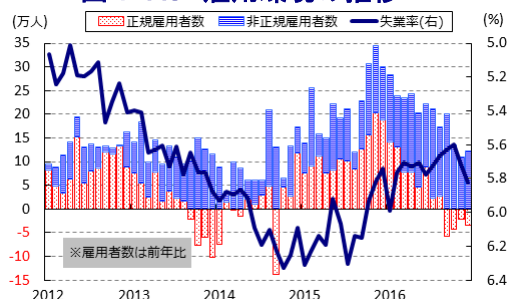
発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
1/16(月)	(インドネシア)12月輸出(前年比)	+15.57%	+14.10%	+21.41%
	12月輸入(前年比)	+5.82%	+3.40%	+9.98%
	(フィリピン)11月海外送金(前年比)	+18.5%	+8.7%	▲3.0%
1/17(火)	(シンガポール)12月非石油輸出(前年比)	+9.4%	+5.8%	+11.5%
1/18(水)	(マレーシア)12月消費者物価(前年比)	+1.8%	+1.9%	+1.8%
1/19(木)	(豪州)12月失業率(季調済)	5.8%	5.7%	5.7%
	(マレーシア)金融政策委員会(政策金利)	3.00%	3.00%	3.00%
	(香港)12月失業率(季調済)	3.3%	3.3%	3.3%
	(インドネシア)金融政策委員会(7日物リバース金利)	4.75%	4.75%	4.75%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

【豪州】 ～失業率はわずかに悪化も雇用環境には底堅さ。中期的な傾向からも底打ちの兆候がうかがえる～

19日に発表された12月の失業率(季調済)は5.8%となり、前月(5.7%)から0.1pt悪化した。失業者数は前月比+1.5万人と前月(同+1.8万人)から2ヶ月連続で増加しており、そのうち正規雇用を対象とする求職者数が同+1.5万人と前月(同+1.6万人)から3ヶ月連続で増加するなど、正規雇用に対するニーズが高いことがうかがえる。その一方で、雇用者数は前月比+1.3万人と前月(同+3.7万人)からペースこそ鈍化しているものの3ヶ月連続で増加しており、非正規雇用者数(同+0.4万人)のみならず正規雇用者数(同+0.9万人)も増加するなど、雇用の緩やかな拡大が続いている。最大都市シドニーを擁するニュー・サウス・ウェールズ州や、第2の都市メルボルンを擁するビクトリア州などでは雇用環境に底堅さがみられるものの、その他の州においてはこのところの国際商品市況の頭打ちや、資源関連企業を中心に投資抑制の動きが広がっていることが雇用の重石になっている。労働力人口は前月比+2.8万人と前月(同+5.5万人)から3ヶ月連続で増加しており、この結果として労働参加率は64.7%と前月(64.6%)から0.1pt上昇しており、このことが失業率の悪化に繋がっている可能性がある。なお、中期的な傾向からは悪化基調が続いてきた雇用環境に底打ちの兆しがうかがえる内容となっており、今後の動向が金融政策の方向性に影響を与えるとみられる。

図1 AU 雇用環境の推移



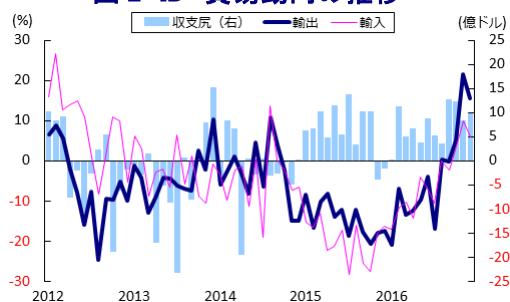
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

【インドネシア】 ～国際商品市況の底入れが輸出を下支えするなか、貿易収支も黒字基調を維持している～

16日に発表された12月の輸出額は前年同月比+15.57%となり、前月(同+21.41%)から伸びが鈍化した。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も、前月に大きく拡大した反動も重なり3ヶ月ぶりに減少に転じたものの、依然として堅調な推移が続いている。製造業や農業関連の輸出に一服感が出る動きがみられるものの、原油や天然ガスのほか、鉱物資源関連の輸出拡大が下支えしており、このところの国際商品市況の底入れの動きがこれらの輸出額の押し上げに繋がっている。中国経済の減速懸念が後退していることや、世界経済の底打ちを反映してASEAN周辺国の景気に底打ち感が出ていることも輸出の下支えを促しているとみられる。一方の輸入額は前年同月比+5.82%となり、前月(同+9.98%)から伸びが鈍化している。前月比も3ヶ月ぶりに減少に転じており、原油の輸入額には堅調さがうかがえるものの、天然ガス関連の輸入が大きく鈍化したほか、消費財全般の輸入拡大に一服感が出たことも影響している。結果、貿易収支は+9.92億ドルと前月(+8.34億ドル)から黒字幅が拡大している。

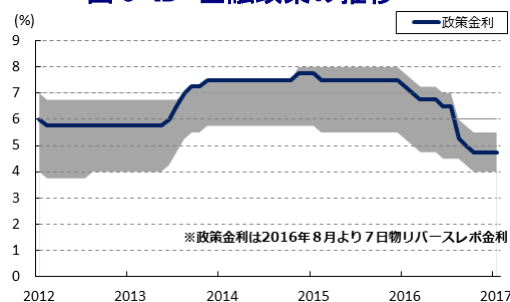
19日、インドネシア銀行は定例の金融政策委員会を開催し、政策金利である7日物リバースレポ金利を4.75%に据え置く決定を行った。この決定に伴い、短期金利の下限である翌日物預金ファシリティ金利(FASBI)並びに上限である翌日物貸出ファシリティ金利もそれぞれ5.50%、4.00%に据え置かれている。同行による金利据え置きは3会合連続であり、足下ではインフレ率が低下しているものの、国際金融市場を巡る不透明感がくすぶるなかで現行の政策の維持を図っている。会合後に発表された声明文では、海外経済について「様々リスクはあるものの、米国と中国がけん引役となる形で改善が見込まれる」との見方を示すとともに、同国経済については「同行の見通しに沿って緩やかな拡大が続くなか、先行きも堅調な個人消費が続くとともに、輸出と投資の拡大が景気回復を促す」としている。また、経常赤字の予想外の縮小による対外収支の改善が続くなか、米国大統領選後の国際金融市場の動揺に拠る影響が懸念されたものの、「通貨ルピア相場は底堅く推移し」ており、インフレ率についても「目標(4±1%)の下限近傍で推移する」としている。当面は現行の政策を維持する可能性は高いと見込まれるものの、先行きにおいては金融市場が落ち着きを取り戻せば追加利下げに向けた動きが活発化することも予想される。

図2 ID 貿易動向の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

図3 ID 金融政策の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

【マレーシア】 ～生活必需品を中心に物価が落ち着いた推移をみせるなか、インフレ率は横這いで推移～

18日に発表された12月の消費者物価は前年同月比+1.8%となり、前月(同+1.8%)から横這いで推移している。前月比も+0.00%と横這いで推移して前月(同+1.04%)から上昇ペースが鈍化しており、物価上昇圧力は後退している。生鮮食料品を中心に物価上昇圧力が高まる動きがみられる一方、加工食品の物価が落ち着いていることで食料品全体としては物価上昇圧力が後退しているほか、エネルギー価格も横這いで推移しており、生活必需品を巡る物価が落ち着いていることが影響している。なお、当研究所が試算した食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率はわずかに加速しているものの、依然として1%にも満たないなど低水準での推移が続くなど、依然としてインフレが警戒される状況とはなっていない。消費財全般で物価の下落基調が強まっていることに加え、一部を除いてサービス物価の上昇ペースも鈍化するなど、景気の先行き不透明感を反

映する動きもみられる。

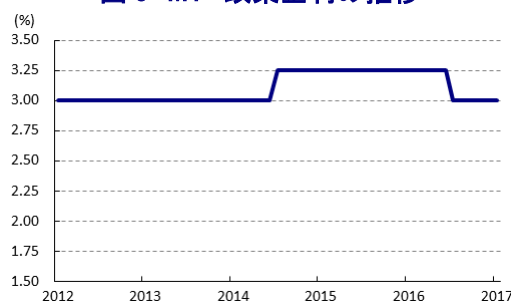
19日、マレーシア・ネガラ銀行（中銀）は定例の金融政策委員会を開催し、政策金利を3会合連続で3.00%に据え置く決定を行った。会合後に発表された声明文では、海外経済に対する見方は概ね前回会合と変わっていないものの、先行きについては「保護主義的な動きや地政学上の問題、商品市況の変動に加え、これらに伴って金融市場のボラティリティが高まることに拠る景気下振れリスクがくすぶる」との見方を示した。また、同国経済については足下で改善の兆しが出ている上、先行きについても「雇用改善に伴う消費拡大やインフレ関連が主導する形で投資も緩やかに拡大する」との見方を示すとともに、「世界経済の底入れが外需を押し上げるにより、内・外需が両輪となって景気拡大を促す」とした。足下では原油相場の上昇を受けてインフレ率は上昇基調を強めているが、「コアインフレについては引き続き低水準で推移する」との見方を示す一方、国際金融市場の動揺に伴い通貨リング相場に下落圧力が掛かりやすいなか、「金融市場の安定を重視する」との考えをみせた。足下の実体経済については、同行の想定通り緩やかな回復が続いているものの、国際金融市場を巡る不透明感を理由に金利を据え置く姿勢をみせており、こうした状況は当分続くものと予想される。

図4 MY インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図5 MY 政策金利の推移

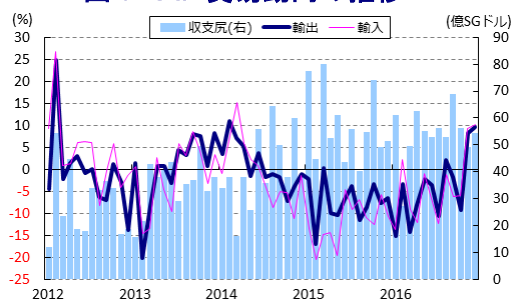


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[シンガポール] ～世界経済の底打ちを反映して、輸出入ともに堅調に拡大基調を強める動きが出ている～

17日に発表された12月の非石油輸出額は前年同月比+9.4%となり、前月（同+11.5%）から伸びが鈍化した。前月比も+1.02%と前月（同+13.06%）から拡大ペースこそ鈍化したものの、2ヶ月連続で拡大しており、世界経済の底打ち期待を反映して輸出が底入れしつつある様子が見え始める。主力の輸出財である機械製品や電気機械関連で堅調な推移が続いていることが全体の押し上げに繋がっている。原油関連を含めた総輸出額は前年同月比+9.5%となり、前月（同+8.2%）から伸びが加速しており、前月比も+5.3%と前月（同+5.7%）から2ヶ月連続で堅調な拡大が続いている。OPECによる減産合意を受けて原油相場が底入れしていることも、輸出額の押し上げに繋がっているとみられる。国・地域別では、中国やASEAN周辺国をはじめとするアジア新興国向けの拡大が輸出全体を押し上げている。一方の輸入額は前年同月比+10.2%となり、前月（同+9.4%）から伸びが加速している。前月比は+1.8%と前月（同+8.1%）からペースこそ鈍化しているものの3ヶ月連続で拡大しており、機械製品関連の輸入の堅調さが輸入全体を下支えしている。結果、貿易収支は+54.22億SGドルと前月（+49.22億SGドル）から黒字幅が拡大している。

図6 SG 貿易動向の推移

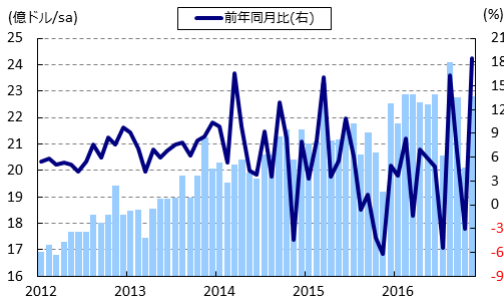


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

【フィリピン】 ～世界経済の底打ちに伴い移民送金は堅調さを維持、ペソ安も個人消費には追い風の様相～

16日に発表された11月の海外移民労働者による送金流入額は前年同月比+18.5%となり、前月(同▲3.0%)から2ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じた。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比についても、前月に大幅に減少した反動も重なり3ヶ月ぶりに拡大に転じている。全体の3割強を占める米国からの流入が米国国内における雇用環境の改善を反映して堅調に推移しているほか、OPECによる減産合意を受けて原油相場が底入れしていることに伴い、全体の3割弱を占める中東からの資金流入が拡大基調を強めていることも影響している。また、世界経済の底打ち期待を反映してアジア新興国やEUなどからの流入も底堅く推移しており、世界的な景気拡大基調が続いていることは移民送金の追い風になっている。なお、米国大統領選でのトランプ氏勝利を受けて国際金融市場では米国への資金回帰の一方、新興国からの資金流出が懸念されるなかで通貨ペソ相場は下落基調を強めたことで、ペソ建ての移民送金にとっては押し上げ要因となっており、このことも個人消費をはじめとする内需の押し上げに繋がると期待される。

図7 PH 海外送金の推移

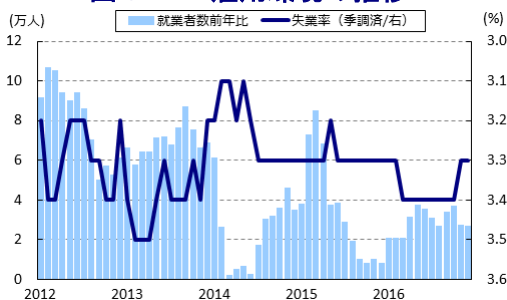


(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

【香港】 ～失業者数は減少基調にあるも雇用者数も鈍化が続くなど、不透明感が払拭出来ない展開が続く～

19日に発表された12月の失業率(季調済)は3.3%となり、前月(3.3%)から2ヶ月連続で横這いでの推移が続いている。失業者数は前年同月比▲0.1万人と前月(同+0.0万人)から10ヶ月ぶりに減少に転じており、減少ペースが一段と加速している様子がうかがえる。一方の雇用者数は前年同月比+2.7万人と拡大基調は続いているものの、前月(同+2.8万人)からわずかにそのペースが鈍化しており、雇用の改善ペースには頭打ち感がうかがえる。さらに、労働力人口は前年同月比+2.6万人と前月(同+2.8万人)から拡大ペースが鈍化するなか、不完全雇用者数も同+0.2万人と前月(同+0.1万人)から拡大ペースが鈍化するなど、雇用環境が不透明感を増すなかで自発的失業が増加している可能性も考えられる。中国本土を巡っては減速懸念が後退する動きもみられるものの、依然不透明感が残るなかで香港の雇用の足かせになると見込まれる。

図8 HK 雇用環境の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

以上